

事 務 連 絡
平成28年7月29日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 伊藤 淳
〔 公 印 省 略 〕

「経営トップによる働き方改革宣言」の公表について

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の活動に対し、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきましては、一般社団法人 日本経済団体連合会（以下「経団連」という。）より賛同依頼がありましたことから、本会労働委員会委員の皆様にお諮りした上で、賛同する旨を7月21日開催の理事会に報告した後、経団連へも回答させていただいたところです。

今般、別添のとおり、経団連、日本商工会議所、公益社団法人 経済同友会、全国中小企業団体中央会及び業種別団体57団体の連名により、「経営トップによる働き方改革宣言」が公表されましたのでお知らせいたしますとともに、貴協会会員の皆様への周知方よろしくお願いいたします。

また、貴協会会員の皆様には、本宣言の趣旨をご賢察の上、各社に適した働き方改革の取組が推進されますようよろしくお願い申し上げます。

以上

担当：労働部 長尾、又木、吉田

経営トップによる働き方改革宣言

労働力人口が減少する中で、持続的な成長を遂げていくためには、女性・若者・高齢者など多様な人材が働きやすい職場環境を整備することで、従業員一人ひとりの健康を確保し、生産性を高め、創造性の発揮を促していく必要があります。

特に、仕事の質を高めながら、諸外国に比し長い労働時間の是正や、平均取得率が5割にも満たない年休の取得を促進していくことが、喫緊の課題となっています。

そこで、われわれ経済界は、経営トップ自らの強いリーダーシップにより、働き方・休み方改革を、積極的かつ継続的に推進することを宣言します。

＜誰もがいきいきと働ける職場環境の実現に向けた取り組み＞

経営トップの明確な意志表明とリーダーシップの発揮

経営トップは、働き方・休み方改革を経営方針に明確に位置づけ、社内に発信し、全社で共有する。また、行動計画や目標を定めトップダウンで実現する。

管理職によるマネジメントの徹底と自らの意識改革

管理職は、法令順守のみならず、経営方針を踏まえ労働時間管理を徹底する。また、自ら意識を改革し、率先してメリハリのある働き方や休暇取得に努める。

具体的取り組み例

- ① 業務プロセスを見直し、効率化することにより、ムリ・ムダを省く。
- ② ノー残業デーの徹底、深夜残業の原則禁止や朝型勤務の導入、フレックスタイム制やテレワークの活用を進める。
- ③ 職場・個人単位での年休の計画的付与や半日・時間単位年休の導入を進める。
- ④ プラスワン休暇（土・日・祝日の前後に年休を取得）や子どもの休みに合わせた年休の取得などにより、年3日程度の年休の追加取得を検討する。
- ⑤ 年休実績を見える化し、取得率が低い社員に管理職が取得を働きかける。

一般社団法人 日本経済団体連合会
 日本商工会議所
 公益社団法人 経済同友会
 全国中小企業団体中央会

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 板硝子協会 | (一社) 日本自動車工業会 |
| (一社) 情報サービス産業協会 | (一社) 日本自動車タイヤ協会 |
| (一社) 情報通信ネットワーク産業協会 | (一社) 日本自動車販売協会連合会 |
| 製粉協会 | 日本証券業協会 |
| (一社) 生命保険協会 | 日本醤油協会 |
| (一財) 石炭エネルギーセンター | (一社) 日本植物油協会 |
| 石油連盟 | (一社) 日本人材紹介事業協会 |
| (一社) セメント協会 | 日本製紙連合会 |
| (一社) 全国銀行協会 | 日本製薬工業協会 |
| (一社) 全国建設業協会 | (一社) 日本船主協会 |
| (一社) 全国信用金庫協会 | 日本船舶輸出組合 |
| 全国通運協会 | (一社) 日本造船工業会 |
| (公社) 全日本トラック協会 | 日本ソーダ工業会 |
| 電気事業連合会 | (一社) 日本損害保険協会 |
| (一社) 電気通信協会 | 日本チェーンストア協会 |
| 電機・電子・情報通信産業経営者連盟 | (一社) 日本鉄鋼連盟 |
| (一社) 電子情報技術産業協会 | (一社) 日本電機工業会 |
| 電線工業経営者連盟 | (一社) 日本電線工業会 |
| (一社) 投資信託協会 | (一社) 日本乳業協会 |
| (一社) 日本印刷産業連合会 | 日本百貨店協会 |
| (一社) 日本化学工業協会 | (一社) 日本ビルディング協会連合会 |
| 日本化学繊維協会 | (一社) 日本貿易会 |
| (一社) 日本ガス協会 | 日本紡績協会 |
| (一社) 日本建設業連合会 | (一社) 日本民営鉄道協会 |
| (一社) 日本港運協会 | 日本羊毛産業協会 |
| 日本鋁業協会 | (一社) 日本旅行業協会 |
| (一社) 日本工作機械工業会 | (一社) 不動産協会 |
| (一社) 日本ゴム工業会 | (一社) 不動産証券化協会 |
| (一社) 日本産業・医療ガス協会 | |

(2016年7月27日現在 計61団体)